

# 蒲刈物産株式会社 事業継続力強化計画（抜粋）

## 事業継続力強化の目標

計画期間	3年
事業継続力強化に取り組む目的	<ol style="list-style-type: none"><li>人命を最優先として社員と社員の家族の安全と生活を守る</li><li>自社の経営を維持して従業員の雇用を守るとともに、顧客・取引先や地域経済に対する影響を軽減する</li><li>事業の早期再開により取引先への影響を軽減し、地域社会の安全に貢献する</li></ol>
事業活動に影響を与える自然災害等の想定	<p>土砂災害 — 警戒区域ではないが、西日本豪雨の際に被災したため同様の土砂災害を想定</p> <p>津波 — 浸水深0.3m以上1m未満を想定</p> <p>台風 — 一時的な風害</p> <p>豪雨 — 浸水、進入路寸断を想定</p>
自然災害等の発生が事業活動に与える影響	<p><b>自然災害（土砂流入）により想定される被害について</b></p> <p><b>（人員に関する影響）</b> 営業時間中に被災した場合、設備や在庫等の倒壊や避難中の転倒などにより従業員の負傷が発生。従業員は全員島内に在住しているため、通勤用の車両が被災をすることで帰宅や出社後困難となる事が想定される。これらにより、事業再開や復旧作業の遅れ、専門的技術者が関わる作業の生産の停止による減産が想定される。</p> <p><b>（建物・設備に関する影響）</b> 工場内に土砂や水が侵入し、建物と設備が損傷、付随する配管や配線に大きな損傷を受け断水や停電が発生すれば生産ラインが停止する。 インフラについては、電気、ガス、水道共に1週間程度供給が停止するほか、幹線道路の通行止めや島嶼部と本土を繋ぐ橋の交通規制の恐れがある。 これらの被害の影響として、事業活動の全部又は一部停止等が想定される。</p> <p><b>（資金繰りに関する影響）</b> 工場生産の停止により収入が得られないことで、運転資金がひっ迫する恐れがある。また、建物や設備が損傷した場合にはこれらの復旧費用が必要となる。円滑な資金調達ができなければ運転資金や復旧費用を捻出できない事が想定される。</p> <p><b>（情報に関する影響）</b> 事務所内にあるサーバーや紙ベースのデータが浸水すれば、バックアップしているデータ以外は喪失する恐れがある。これらの被害により、売上げや支払い、受発注の証憑書類、製造工程や設備メンテナンス等への対応が困難になると想定される。</p> <p><b>（その他の影響）</b> 西日本豪雨の時のように工場内が土砂や浸水により被災した場合、安全面・衛生面の視点から製造設備の使用が一時的に不可能となり、取引先と約定通りの製品納入が行えないなどの事態が想定される。</p>

## 事業継続力強化の内容

項目		初動対応の内容	発災後の対応時期	事前対策の内容
1	人命の安全確保	従業員の避難	発災直後	●避難場所・安全エリアまでの経路を確認・周知
		従業員の安否確認	発生直後	●従業員の緊急時連絡先を整備
		生産設備の緊急停止方法	発災直後	●機器停止手順の確認・周知
		顧客への対応方法	発災直後	●避難経路・場所の設定 ●従業員による誘導体制の確立
2	非常時の緊急時体制の構築	取締役を統括責任者とし、不在の場合は工場長が指揮命令を行う	発災直後 1時間以内	●災害対策本部の設定基準 ●役割分担の設定
3	被害状況の把握 被害情報の共有	被災状況、事業活動への影響の有無の確認。取引先や商工会への連絡。	発災直後 12時間以内	●被害情報の確認手順の整理 ●対外的な情報発信方法の策定 ●顧客の連絡先リストの作成 ●被害状況の証憑管理、写真撮影

## 事業継続力強化に資する対策及び取組

A	<p>自然災害等が発生した場合における人員体制の整備</p>	<p>&lt;現在の取組&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 従業員の多能工化</li> <li>● 緊急連絡網の作成</li> </ul> <p>&lt;今後の取組&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 地域内の事業所との間で人員融通のための体制を整備し、平時から複数の事業所と人事交流を行う</li> </ul>
B	<p>事業継続力強化に資する設備、機器及び装置の導入</p>	<p>&lt;現在の取組&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 複数の製造ラインを整備し、事業継続を図る取組としている</li> </ul> <p>&lt;今後の取組&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 生産設備の機械メーカーと連携し、設備に被害が及んだ場合に早急な入替修繕対応ができるような体制を整備する</li> <li>● 工場周辺の排水溝を定期的に掃除する</li> </ul>
C	<p>事業活動を継続するための資金の調達手段の確保</p>	<p>&lt;現在の取組&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 建物・設備に火災保険をかけて備えている</li> </ul> <p>&lt;今後の取組&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 原料や中間財についての保証を確認し、不十分な場合は追加策の検討をする</li> <li>● 被災時に必要な運転資金を把握する</li> </ul>
D	<p>事業活動を継続するための重要情報の保護</p>	<p>&lt;今後の取組&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 顧客情報、財務資料、製造技術等の全てを電子化し、毎月データのバックアップを取る</li> <li>● データはクラウド上のサーバーに保管する</li> </ul>